

改革推進プラン

平成２５年度取組みに対する提言書

平成２６年１２月１９日

神栖市行財政改革推進委員会

はじめに

行財政改革推進委員会は、市が推進している行財政改革の取組状況について市民目線で検証・評価を行うとともに、委員会として市に対し提言をすることを目的に組織されています。

各委員は、それぞれ異なった立場・経験を活かし、平成25年度における改革推進プランの進捗について、6月から6回の会議において、8プランの主管課に対するヒアリングを実施し、効果を最大化できるように議論を重ねました。

また、それ以外のプランについては、概要説明書、検証用シート、質問票等により情報を収集し、検証・評価を行いました。

改革は不断の取組みが重要です。今年度が平成22年度から開始された第2次行財政改革大綱の最終年度（平成26年度）となりますが、次期大綱・プランの策定にあたっては、委員の総意であるこの提言書の内容を踏まえて、「神栖市」にふさわしい先進的な取組みが盛り込まれることを期待して、今年度の提言とプラン毎の個別意見・評価を次のとおりまとめました。

提 言

【改革推進プランの取組状況について】

平成25年度末における改革推進プランの取組状況は、全56プラン中、完了年度を設定している42プランのうち、24プランが完了しています。今年度は第2次行財政改革大綱の取組期間の最終年となっています。完了していない残りのプランについては引き続き目標達成に向けて、職員の一層の頑張りを強く期待します。

行財政改革は、限られた人員や財政状況において、市民サービスの維持・向上のための効果的な手法であります。現在、取組まれている各プランの中には、

- ・手法が具体的に明らかになっていないもの
- ・効果を数値化していないもの
- ・市民へのPRが不足しているもの
- ・市民とのコミュニケーションが不足しているもの
- ・問題解決を阻害している要因が多く、進捗が停滞しているもの

が多く見られました。

職員の皆さんには、このようなプランについて、市民に対して分かりやすくPRしていくためにも「見える化（数値化・グラフ化・具体的な項目化）」と「情報の共有化」を積極的に図り、新たな問題や課題の解決に向けて努力を続けていただきたい。

【改革に取り組む人材の育成】

時代の動きや市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる人材の育成には、職員の意識改革と能力開発が重要です。

合併による退職と団塊世代の定年退職によって大幅な人員削減となり、人員構成のゆがみやスキルの継承不足により行政運営に大きな問題が生じないような体制を作る必要があります。

また、職場内外の研修の充実や国・県等との人事交流を図りながら、より高いコミュニケーション能力と政策形成能力を身につけた人材の育成に努めていただきたい。この行財政改革への取組自体が人材育成につながります。

さらに、職員の皆さんには、「まずはあいさつから」を心がけるとともに、一つひとつの業務で市民の視点に立った質の高い公共サービスを提供するため、職員自ら市民協働活動への積極的な参加や職員間による自己啓発研修の開催など自己啓発の活性化に積極的に取り組んでいただきたい。

【市民協働の行財政改革】

地方への権限移譲が進展し、地方自治体は自己決定と自己責任による行政運営が求められています。

今後、魅力ある住みやすいまちづくりを形成していくためには、市民や地域、NPO、企業などと行政が相互に協力し、広域的に取り組んでいくことが必要となります。

行財政改革大綱においても位置付けがされていますが、市民協働の観点から、まず市民と行政の役割を明確にし、連携・補完し合いながら協働の仕組みや制度を構築し、市民協働による行財政改革を進めていただきたい。

【総合計画と今後の行財政改革】

市は、平成25年3月に5か年を計画期間とする「総合計画後期基本計画」を策定しました。総合計画は、市の最上位計画であり、行政運営の最も基本的な指針となるもので、市が実現を目指す施策の事務事業は、実施計画として定められているものです。

総合計画において、特に重要な施策として位置付けられている重点プロジェクト（「安全・安心な」かみす、「支え合う」かみす、「誰もが元気な」かみす）の施策を展開するうえで、行財政改革も一翼を担うものとして機能させ、「市民とともにつくる“躍進する中核都市”かみす」を実現させるツールとすべきであると考えます。

また、これから策定を進められる次期行財政改革大綱や新プランは、これまでの行政サービスの在り方、考え方を変革させると同時に、時代に見合った最も効率的な行政運営の指針となるよう期待しています。

なお、次期行財政改革大綱に基づき策定する新プランには、具体的に次の事項を反映していただきたい。

- ・改革の成果の見える化（数値化・グラフ化）
- ・具体的な活動計画の策定
- ・組織横断的な取組テーマの設定
- ・自治体経営の実践
- ・投資対効果

ヒアリングプランについての提言

No. 1 3 排水路台帳整備（下水道課）

排水路台帳の整備については、平成29年度の完成を目指し、排水路を所管する下水道課、道路整備課、農林課で連携を密に取りながら、管理の一元化に向けて取組んでいただきたい。台帳を整備することによって浸水や冠水等への対策が効果的かつ効率的になり、その結果、市民サービスの向上につながることを期待します。

予算や人員を確保して計画にそって確実にかつ効率的に進めていただきたい。

No. 1 4 学校施設等の環境整備（教育総務課）

行財政改革の視点からすると、このプランは耐震化計画をスムーズに進めていくうえで経費削減や工期短縮についての手法をプラン化するのが望ましいと考えます。

また、耐震化終了後の耐用年数との兼ね合いを踏まえ、進行する少子化に向けた長期的な視点での学校施設の統廃合なども検討してもらいたい。

No. 1 6 地域包括支援センター機能の強化（地域包括支援課）

プランの目標は民間委託の推進ですが、介護保険法の改正などの理由により進捗が停滞している状況となっています。

神栖市でも今後高齢化が進み、地域包括支援センターの担う各地域に密着したサービスはますます重要となってきます。当プランの優先順位を上げて取組んでいただきたい。

また、今年度実施した「日常生活圏域ニーズ調査」の結果を踏まえ、市民にとって一番良い方法は何かを検討し、プラン変更等も必要です。

No. 2 8 住民基本台帳システムの推進（市民課）

市民カードの利用促進については、これまでとは違った視点でのPRの工夫とカードの機能追加を検討する必要があると感じました。しかしながら、今後、マイナンバー制度が導入されることから、このプランは新たな制度に向けた取組みへの検討が得策ではないかと考えます。

No. 3 4 男女共同参画の推進（市民協働課）

男女共同参画の意識高揚のためには市民の意識を改革・醸成することが重要です。その施策として、地元での研修会の開催や他地域の研修への参加が考えられますが、男女共同参画の研修会への参加を促すために、市のバスを利用できるようにするなどの工夫が必要だと感じます。

また、市民協働のまちづくりにも言えることですが、市民参画の推進にあたっては、個人情報に配慮しながら、有識者等の人材をデータベース化して庁内で情報を共有することができるシステムの構築も一考と思います。

No.3 7 市民協働による公民館運営の推進（中央公民館）

若松公民館のコミュニティセンター化が進まない要因として、地域住民への説明不足やコミュニケーション不足を感じます。今後は、老朽化した施設の改修計画やコミュニティセンター化のメリット・デメリットの提示など具体的な情報提供を行いながら、地域との丁寧な話し合いを進めてください。

また、利用団体を中心に管理を依頼することなど、様々な市民協働の方法を積極的に検討していただきたい。

No.4 4 保育料徴収基準額の適正化（こども課）

子育て三法の制度改定を見据えたことにより、保育料金の見直しが停滞している状況があります。

今後は、積極的に近隣市の状況などの情報収集を行うとともに、子ども子育て会議において、現在の基準に対する問題の有無、新しい施策としての方針、保育料金の滞納への対策等を検討しながら、プラン達成に向けた取組みを加速していただきたい。

No.4 8 定員管理の適正化（職員課）

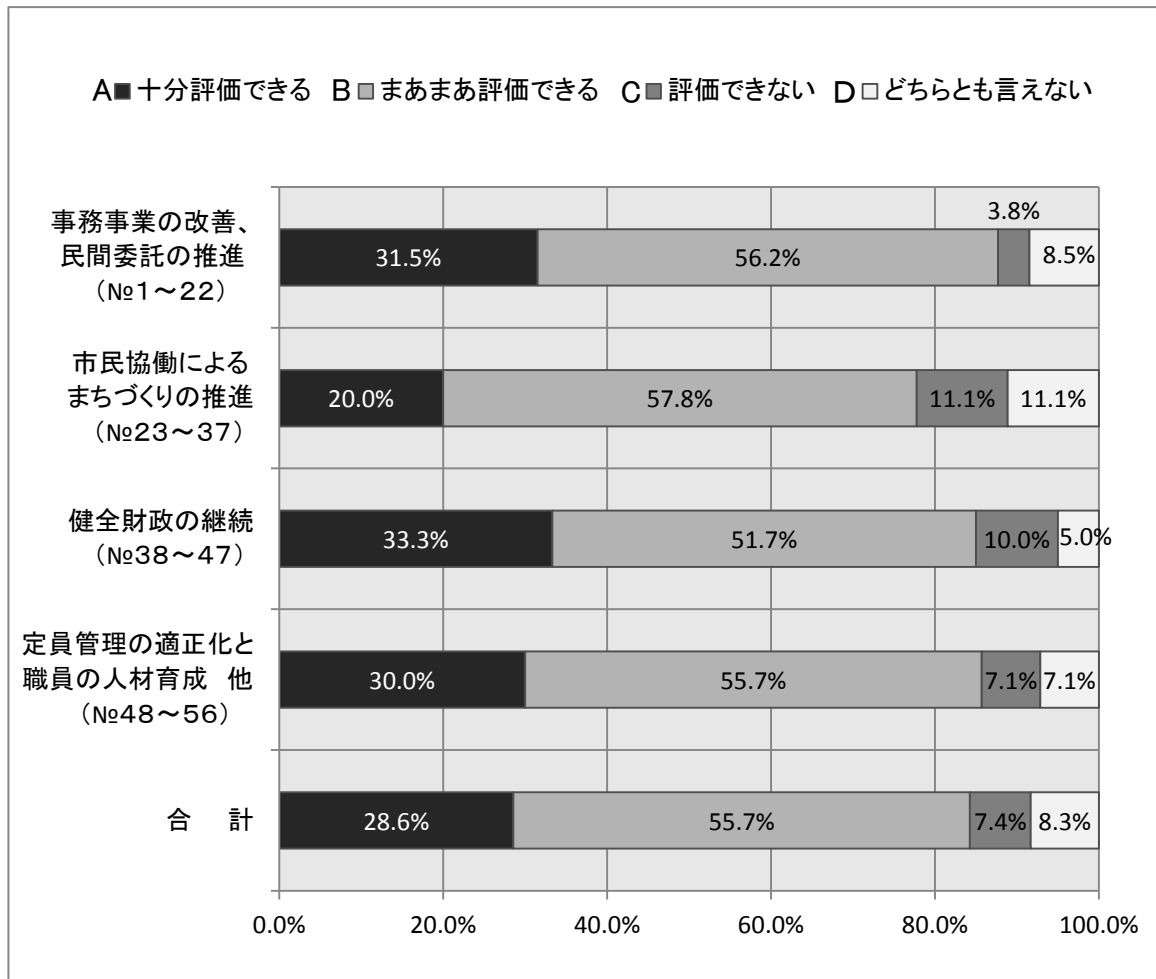
このプランは、策定当初から数値目標が設定されており、確実に目標を達成されたことを評価します。今後は、限られた人員で多様化する市民サービスに的確に対応するために、

- ・職員の能力アップ
- ・人と人との良好な関係
- ・「働く意欲」、「働く喜び」の醸成
- ・生産性の把握

が重要です。

平成25年度の取組みに対する評価と プランに対する個別意見

1 行財政改革大綱における大項目ごとの評価



上記は、各委員のプランに対する評価を集計し、その割合を改革推進プランの大項目ごとにグラフ化したものです。なお、大項目4～8はプラン数が少ないため、4の項目としてまとめています。

評価の合計を見ると「十分評価できる（28.6%）」、「まあまあ評価できる（55.7%）」が84.3%となり、前年度の78.3%と比べても6ポイント上がり、概ね良い評価となっています。

しかしながら、「2市民協働によるまちづくりの推進」については、「十分評価できる」、「まあまあ評価できる」の合計が77.8%となっており、唯一80%を下回っています。このことは、市民とのコミュニケーション不足や取組みに対する不明確な計画・効果を感じたものであり、今後の改善と取組努力を期待します。

2 プランごとの評価

(行財政改革推進委員の評価)

A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D □ どちらとも言えない

番号	取組項目	H25 達成率	全期間 達成率	評価(人数)
----	------	------------	------------	--------

1 事務事業の改善, 民間委託の推進

(1) 事務事業の整理・合理化

1	行政組織・機構の見直し	100%	-	A ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
2	監査機能の強化	95%	-	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D
3	市総合計画の見直し (後期基本計画の策定)	H24終了	H24終了	
4	公害モニター及び水質監視員の一元化について	H24終了	H24終了	
5	土地改良区の自主運営	100%	100%	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D

(2) 事務執行の改善

6	課税資料のイメージファイリング	H23終了	H23終了	
7	償却資産課税資料の電子データ化	100%	70%	A ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
8	文書送付の合理化	H23終了	H23終了	
9	市民窓口サービスの向上	100%	-	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
10	災害時要援護者登録のデータベース化	H24終了	H24終了	
11	国民年金保険料領収済通知書読取りとデータ化	H24終了	H24終了	
12	予防接種(MR混合ワクチン)の接種率の向上	89.9%	80.8%	A ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
13	排水路台帳整備	30%	63.3%	A ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ ■ D
14	学校施設等の環境整備	95%	83.3%	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D
15	図書館開館時間の延長	H24終了	H24終了	

(行財政改革推進委員の評価)

A■ 十分評価できる B■ まあまあ評価できる C■ 評価できない D □ どちらとも言えない

番号	取組項目	H25 達成率	全期間 達成率	評価(人数)
----	------	------------	------------	--------

(3)民間委託等の推進

16	地域包括支援センター機能の強化	60%	75%	A ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
17	指定管理者制度の推進	100%	—	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ C ■ D □
18	統計調査員確保方法の見直し	100%	100%	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □ □
19	大気測定装置等の保守点検業務委託	H24終了	H24終了	
20	道路境界確定の民間委託	100%	100%	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ C ■ D □ □
21	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	100%	80%	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □ □
22	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	H23終了	H23終了	

2市民協働によるまちづくりの推進

(1)行政の情報化の推進

23	文書管理の整備	90%	70%	A ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
24	市民の苦情・要望等のデータベース化	H24終了	H24終了	
25	議会中継のインターネット配信	H23終了	H23終了	
26	メールマガジン配信サービスの充実	90.2%	—	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
27	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化	H23終了	H23終了	
28	住民基本台帳システムの推進	72.6%	61.1%	A ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ ■ ■ ■ D □ □
29	集積所の適正管理	H23終了	H23終了	
30	神之池緑地バーベキュー施設空き状況等の情報の提供	H23終了	H23終了	
31	都市計画情報検索システムの導入	80%	80%	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □

(行財政改革推進委員の評価)

A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D □ どちらとも言えない

番号	取組項目	H25 達成率	全期間 達成率	評価(人数)
----	------	------------	------------	--------

(2)市民協働の推進

32	広聴機能の充実	90%	-	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
33	市民との協働によるまちづくりの推進	80%	-	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □ □
34	男女共同参画の推進	70%	71.0%	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D ■
35	神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」	95%	95%	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
36	食用油の資源回収	H22終了	H22終了	
37	市民協働による公民館運営の推進	40%	20%	A ■ B ■ C ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ D □ □ □ □

3健全財政の継続

(1)経常経費の削減等

38	補助金等の整理合理化	100%	-	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D ■
39	競争入札の見直し	H23終了	H23終了	
40	普通財産の有効活用	100%	194.7%	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D ■
41	公用車台数の削減	100%	80%	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D ■
42	住宅資金利子補給金交付の廃止	H24終了	H24終了	

(2)歳入の確保

43	使用料・手数料等の適正化	100%	-	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
44	保育料徴収基準額の適正化	80%	60%	A ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ D □
45	下水道料金適正化の検討	H22終了	H22終了	
46	市営駐車場使用料の見直し	100%	20%	A ■ ■ ■ ■ B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ C ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ D ■
47	幼稚園バスの有料化	H23終了	H23終了	

(行財政改革推進委員の評価)

A ■ 十分評価できる B ■ まあまあ評価できる C ■ 評価できない D □ どちらとも言えない

番号	取組項目	H25 達成率	全期間 達成率	評価(人数)
----	------	------------	------------	--------

4定員管理の適正化と職員の人材育成

(1)定員管理の適正化

48	定員管理の適正化	100%	109.5%	A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■■■■■
----	----------	------	--------	--

(3)職員の資質向上

49	人材育成(職員の資質の向上)	90%	-	A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■■■■■
----	----------------	-----	---	--

5手当の総点検をはじめとする給与の適正化

(1)給与の適正化

50	給与の適正化の維持	100%	-	A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■■■■■
----	-----------	------	---	--

(2)手当の総点検

51	特殊勤務手当の見直し	100%	-	A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■■■■■
----	------------	------	---	--

6第三セクター等外郭団体の見直し

52	鹿島港湾運送(株)の経営健全化	H24終了	H24終了	
----	-----------------	-------	-------	--

7公営企業の見直し

53	施設の廃止(太田浄水場)	100%	100%	A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■■■■■
----	--------------	------	------	--

8行政体制の整備

(1)公共施設の整備・統廃合

54	鹿島開発用地譲渡の推進	H25年度からプラン No.40に統合		
55	学校給食共同調理場の統廃合	100%	40%	A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■■■■■
56	学校の適正規模適正配置	100%	-	A ■■■■■ B ■■■■■ C ■■■■■ D ■■■■■

3 各プランに対する個別意見

平成25年度の取組みに対し、各委員から出された意見・感想をプランごとに掲載します。

No.1 行政組織・機構の見直し（行政改革推進課）

- ・当面の行政運営のための組織改革を確実に実行するとともに、10年先を見越して組織のあるべき姿を立案することにも必要ではないか。
- ・社会の変化に順応した組織体制が取られている。これからも各々の問題点等についてPDCAサイクルを回し改善を図ってください。
- ・定例的業務（事務事業）において行財政改革の意識をもって取り組んでいることは評価できる。しかし、改革推進プランのテーマとして考えると中長期的視点で取り組むことが大事と思う。
- ・高齢化社会に対する組織の編成に努め、行政ニーズに対応する努力が顕著である。

No.2 監査機能の強化（監査委員事務局）

- ・機能強化が図られたと感じた。これからの監査委員の指導力に期待しています。
- ・監査指摘に対する回答が具体的でないケースが多い（検討します、効率化します等）
- ・年々達成率が向上し、平成25年度は95%という数値を示していることは大変評価に値する内容と考える。

No.5 土地改良区の自主運営（農林課）

- ・本来のあるべき姿になった点は評価できます。今後は補助金等で無駄な費用（税金）が出ないようにチェック体制を図ってください。
- ・土地所有者の自主的な運営が可能と謳っているが全てを管理運営出来るよう指導してください。
- ・農業従事者が減少する中、土地改良を継続するのかどうか、県・改良区との抜本的な見直しが必要と思える。
- ・土地改良区の自主運営を図り、組織の強化を図ったことは評価に値する。

No.7 償却資産課税資料の電子データ化（課税課）

- ・平成25年度としては評価できるが、全体としては評価ができない。
- ・PDF化の作業をするための嘱託（臨時）職員の採用も一考かと思う。
- ・アンケートの実施や会計事務所の訪問は評価できるが進展が遅いと思う。大企業アン

ケートで電子データ提出可能と回答のあった会社には個別折衝が効果的と思える。

No.9 市民窓口サービスの向上（市民生活課）

- ・苦情は無かったかもしれませんがいつ何が起こるかわかりません。さらなる市民サービスの向上に努めてください。
- ・窓口の対応は確実に良くなっています。ただし、プランそのものが当然やるべき項目で改革推進プランにあてはまるのか疑問に思います。せめて研修結果の数値化を行ってほしい。
- ・内部研修の努力が見られる。市民に対して積極的なPR（周知につながる）を。
- ・総合窓口案内において縦割り組織の弊害がないよう指導してください。
- ・窓口業務の職員は、わからないことがあった時には即答しないでベテランに相談して対応するようにしてください。
- ・窓口サービス向上委員会や実務指導、OJT等の活動は評価できるが、取組状況では計画や実績、効果が見えてこない。
- ・人事異動等で生じる様々な困難を克服して市民サービスの向上に努力している様子が伺える。

No.12 予防接種(MR混合ワクチン)の接種率の向上（健康増進課）

- ・プランそのものが通常業務に近いのではないかと。他市の状況を調べ接種率の高いところのやり方を取り入れたのは評価できる。
- ・ほかのワクチンの状況（例 インフルエンザ）等も取り入れたら良かった。
- ・子宮頸がん接種のようなこともあるので市の対応も限界があると思うが、これからも努力してください。
- ・かなり高い水準に来ていると思うので、未接種者個別事情を分析することも必要と思える。
- ・予防接種は、国内で発生したトラブルを考えると大変な業務です。100%達成という数値目標などは考えに入れずに安全確保に努めてほしい。

No.13 排水路台帳整備（下水道課）

- ・排水路の管理について、農林課・道路整備課との一元化を目指してください。
- ・雨水を川や海に流す場合、中間点をいくら整備しても、最終点の排水を整備し中間点と継ぐ方法を施工しないと豪雨時水が溢れるのではないのでしょうか。また、他課（道路管轄）との連携が行われてないと判断した。
- ・長期的な視点で排水管理の改善を進めてもらいたい。震災の影響は理解できても、も

う少し工程管理ができないものでしょうか。

- ・再度計画等を見直し達成年度を決めてください。台帳作成においては現場を良く確認し完成度の高い台帳にしてください。
- ・台帳システムは完成しているので計画的に登録作業を進める必要があります。また、現地調査の効率化も検討が必要です。
- ・震災の影響で様々な困難が生じたであろうことを考えるとその苦労に敬意を表する。今後の取り組みに期待したい。

No. 1 4 学校施設等の環境整備（教育総務課）

- ・計画どおりに進んでいるが、教育委員及びPTAの意見を聞き、さらなる環境整備に努めてください。
- ・全ての小中学校及び幼稚園の耐震強化改築工事等に努力されたことに敬意を表する。

No. 1 6 地域包括支援センター機能の強化（地域包括支援課）

- ・平成26年度の目標に記載された内容を実践に行ってください。
- ・まだ事業の完成度が見えていない(民間委託等)
- ・民間委託の内容が不十分な結果と自己分析されている。その原因や背景を十分に考慮してほしい。

No. 1 7 指定管理者制度の推進（行政改革推進課）

- ・指定管理者の管理状況等が書面などで報告されていると思うが、抜き打ちで現場視察するのも一考かと思う。個人情報漏洩に関しては特に目配りをしてもらいたい。
- ・地道に推進されていることは評価できるが、全体計画を早期に策定して全容（期間、効果）を明らかにする必要がある。

No. 1 8 統計調査員確保方法の見直し（政策企画課）

- ・将来を見据えたならば今後の調査員の確保が課題ではないか。
- ・調査員の確保は大変だと思うが、選考にあたっては人格等を考慮し実施してください。
- ・プライバシー保護等の困難性を理解しながらの業務遂行には様々な問題が生じるであろうと推測する。そうした中での業務に敬意を表したい。

No. 2 0 道路境界確定の民間委託（道路整備課）

- ・依頼結果100%とあるが効果の具体性がない。
- ・今まで2名で行っていた業務が1名になったことでチェック体制が疎かにならないよ

う進めていただきたい。

- ・土地区画整理も優先付けや効率化を行い着実に推進する必要があると考える。

No. 2 1 地籍調査事業の一括委託による業務の推進（地籍調査課）

- ・業者が見当たらない中では評価しがたい。
- ・具体的な取組みは見られますが、結果や問題点解決の進捗度を記入してください。
- ・今まで無駄な作業がなかったか現状把握し、効率化を図ってください。
- ・一括委託先がないことから作業別委託に方針変更され早期実現に取り組まれていることは評価できる。地籍調査は難しい面があると思うが、早い段階で土地区画整理の目処を付ける必要があると思う。

No. 2 3 文書管理の整備（総務課）

- ・大きな作業だと思いますが、完成まで行き着くことが必要なので、さらなる努力を期待しています。
- ・平成27年度からの文書管理システムの効率化を期待します。数値化をお願いします。
- ・文書管理システムはISO管理を参考にするのも一考です。民間会社でISOを導入したところとの差が見られます。
- ・文書管理システムの平成27年1月仮稼働、3月本稼働にむけて、移行計画を立てて順調に立上げる必要がある。

No. 2 6 メールマガジン配信サービスの充実（市民協働課）

- ・メールマガジンを見る立場としては非常に役立つ情報源のひとつです。早く登録者数1万人を超えることを期待しています。
- ・高齢者、障がい者などにいかに情報を伝えるのか考える必要があり、その努力が見られない。
- ・平成26年度実施の外部機関による広報効果測定結果の対応に期待

No. 2 8 住民基本台帳システムの推進（市民課）

- ・市民カードの利便性を上げるため、カードの応用範囲をもっと広げられないか。
- ・平成27年度からの番号制度に向けすでに取り組んでいることと思いますが、具体的対応、PRに期待します。
- ・証明書の取得方法について選択幅ができ、利便性が向上した。なお、PRは今後も続けてください。
- ・微増傾向にあるが目標値には到達していない。原因はPR不足と捉えられているが、

利用者からみると利便性の不足と思える。

No.3 1 都市計画情報検索システムの導入（都市計画課）

- ・問題点，効果進捗の記入がない。今後防災との連携も考えられるのではないかな。
- ・当検索システムだけでは不明な場合など，情報を一元的に説明する業務も重要です。

No.3 2 広聴機能の充実（秘書課）

- ・懇談会は中高年主体と思われるが，これからは若者の参画が必要。
- ・広聴活動を活性化する方法は小さな事を積み重ねる事だと思う。（意見箱の活用，若い人向けには高校性にも枠を広げディスカッションを行うなどを考えるべき）
- ・いろんな角度から取組まれていることは評価できる。各種事業でアンケートを取ることや市民の行動・傾向をデータで分析することをもっと推進すべきと考える。

No.3 3 市民との協働によるまちづくりの推進（市民協働課）

- ・努力していることが良くわかります。また，広範囲に活動しており評価できます。
- ・具体的な活動を今より示し，市民の考え，活動支援を入れての活動をしてもらいたい。
- ・市民との協働によるまちづくりにはこれといった特効薬はありません。話し合いにより一步一步進めてください。
- ・いろんな活動を通して形はできてきているように思えるが，実態はまだ活性化の余地があると思う。そのためには洞察し，深耕し，課題を設定して一つ一つ対応していく必要があると思っている。また，本当にやらなければならないことを見つけ出すことも重要で，積極果敢な試みをお願いしたい。
- ・市民との協働によるまちづくりの理念はここ数年来のメインテーマとなっている。先進自治体の視察等を通して理念の実現に努力していただきたい。

No.3 4 男女共同参画の推進（市民協働課）

- ・新しいハートフルプランを活かした活動を期待。特にこれからは若者の意見活用を行ってもらいたい。
- ・目標としている審議会等の男女比率達成に努めてください。達成のためのPDCAのサイクルを回し進めてください。
- ・若い人は男女を意識せずに行動できていると思うので，若い人に意思決定を任せることも必要と思う。
- ・男女共同参画の推進はまだままだの感がある。例えば各種審議会等の女性登用率は25%（平成24年度）にとどまっており，さらなる向上を望む。

No.3 5 神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」(防災安全課)

- ・効果が数値で出ており年々減少しているのは評価できます。
- ・もりばんの活動は神栖警察署ができて必要。特に下校時の交通・防犯対策を取り入れてほしい。
- ・安全は経済環境によるのも事実だと思います。市民の目及び環境が重要。その上で広報を今までと違った目線で進めてください。
- ・未然防止の観点から、活動を誰もが目に触れることができるようにPRしてほしい。
- ・警察官OB等の採用に努めて防犯に努力しているが、神栖市は特異な地域性を有しているので格段の配慮を期待したい。

No.3 7 市民協働による公民館運営の推進(中央公民館)

- ・行政側と住民のコミュニケーションが不足していると思われる。住民側の負担増、また、立地条件面(住居からかけ離れている)ため、親近感が伴わない点も考えられるのでは。メリットとデメリットを根気良く説明し納得していただく努力が必要。デメリットを極力少なくする行政対応が必要と思われる。
- ・若松公民館のコミュニティセンター化が果たして公益性、公平性、利便性等から有効性が高いかどうか疑問が大きい。地域住民のコンセンサスが得られていないのではないか。
- ・地域住民との理解が得られなければ進まないと思う。
- ・住民とのコミュニケーション不足。耐震のみの対応では評価できない。
- ・コミュニティセンターと公民館との垣根を取り払い、市民が利用しやすい環境整備に努める必要があると思う。
- ・地域住民としてコミュニティセンター化のニーズがあるのかを明確にする必要があるように思います。また、市全域を見てコミュニティセンターが施設的に不足しているのかの把握も必要かと思えます。

No.3 8 補助金等の整理合理化(財政課)

- ・団体補助については無駄な補助金の使われ方がなくなってきた。要項補助についてはチェック体制ができて前進したが、今後はこれらの運用を適正に行い効果を上げてもらいたい。
- ・対費用効果に見える化、数値化、グラフ化、項目別化を行ってほしい。
- ・補助金交付は税収があって成り立つものと考えています。不良財政市政にならないためにも、生命及び安心の市民生活が置き去りにならないよう必要に応じカットするべ

きです。(毅然とした態度が重要)

- ・平成26予算は対前年比19.6%削減され活動の成果が現れていると感じる。
- ・補助金の公正さや適正化に十分な協議を望む。

No.4 0 普通財産の有効活用（契約管財課）

- ・鹿島開発用地も含めて取組むのは前進。もう少しスピードアップすればさらに良い。
- ・今までどおり市有地の売却を進めてください。考え方を変えてみると市有地は市の財産です。
- ・目標100%達成は評価できる（旧普通財産も売却が進んでいる）

No.4 1 公用車台数の削減（市民生活課）

- ・波崎総合支所での活動結果を市全体の活動として取り上げてもらいたい。そうすれば効率的な公用車の運用が図れるのではないか。
- ・削減する趣旨は理解できるが業務に障害の出ないように最適台数の保有に努めてください。
- ・余分な車両は早急に処分することが望まれる。

No.4 3 使用料・手数料等の適正化（財政課）

- ・税外収入の徴収強化について具体的な数値がほしい。
- ・手数料は条例で規定されています。周りの市町村の現状を把握し進めてください。
- ・コスト計算や消費税対応は済んだが適正値の検討には至っていない。対象料金全体を一覧化しそれぞれの取組み課題と進捗が分かるようにする必要がある。収納率向上の取組みは評価できるが別プランとして取組むのが妥当と思う。なお、未収納分を見込んだ料金設定は不公平を助長すると思う。

No.4 4 保育料徴収基準額の適正化（こども課）

- ・具体性がない。また、効果の見える化（数値化等）がない。今後は少子化の解決を含めた改革に必要な取組みを行ってください。
- ・保育料徴収は事業の運営上重要です。未徴収者には丁寧に説明していただきたい。
- ・これまでの設定基準を参考に、まず神栖市としての見解を整理する必要があると思う。

No.4 6 市営駐車場使用料の見直し（商工観光課）

- ・駐車場の料金を改定するのにどうしてこれだけ時間がかかるか理解できない。
- ・項目が単純すぎる。またPR不足。

- ・駐車料と維持費をペイする方法は財政的にベターと思う。また、観光の観点から見る必要がある。
- ・PRや維持費削減は評価できるが、コストや利用者は変動要素として検討し早く論拠を整理しないと適正料金がいつまでも設定できない。

No.48 定員管理の適正化（職員課）

- ・プラン作成時から数値化されており結果も出ているので大変評価できる。
- ・職員の能力差や職員の異動により窓口での対応がダウンすると聞く。職員研修を計画的に進めてもらいたい。
- ・職員のスキルアップ等を含め他部署への移動を効率化し部署の活性化を図るようにしてください。
- ・定員管理を行う上で、データに基づく論拠を確立し管理する必要があると思う
 - 例 ・作業の工数見積： ・定例的、非定例（特命等）
 - ・見積前提となる生産性の算出根拠、業務の規模・難易度
 - ・固定配置と軌道配置の配分、負荷見積 等々
- ・なんでもかんでもリストラ（構造改革の意味で用いた）の大合唱が昨今の世相である。そこには市民のエゴがはたらき、働いている人への配慮が欠如している。職員の適正化はそうしたマイナス要素を排除してからの政策であってほしい。

No.49 人材育成（職員の資質の向上）（職員課）

- ・行政改革テーマとしてふさわしいと思えない。日常的にスキルアップを図るのは当然と思う。
- ・人事評価を年度別に評価し、職員の目的意識を明確にする制度を作るよう願う。
- ・人を育成する環境や風土の醸成も大切です。場の提供や日常会話での議論等を通して期待を越える成果を上げる組織、活躍するリーダーの育成も検討してほしい。
- ・他自治体との交流を深め教育に役立ててください。
- ・臨時職員も職員であるとの意識を持ってほしい。（市民は区別していません）
- ・人材育成は公務員の最大課題である。次世代における公的労働者の資質の向上が市民に対する最大の奉仕と考えている。

No.50 給与の適正化の維持（職員課）

- ・市民理解を得るために、職員の能力アップを図るとともに、一定年齢以上の職員の給与を抑制して人件費総額を抑制する方法もあるのでは。
- ・人事院の勧告により決められていますが、プラスアルファは市政の財政状況により

変動する事は当然です。

- ・ 人事院勧告に対し、どのように自制し決定されたかを示してほしい。

No. 5 1 特殊勤務手当の見直し（職員課）

- ・ 近隣市町村の実態も必要と思われるが、今までなぜ支給してきたのか不明。財政縮小テーマとしては良い。
- ・ 特殊勤務手当見直しは当たり前。具体的な項目とその金額の一部しか見られない。トータルで良いから目標値と結果を示してほしい。
- ・ 各種手当の削減が主目的ではないはずです。職員のモチベーションの観点からも考慮すべき。
- ・ 職員のモチベーションへの配慮や職員組合との協議が必要なことは理解できるが、3年を経過しても実現に至っていない。組合からの反論に対しどう説得しようとしているのか、途中経過を示す必要があると思う。
- ・ 特殊勤務手当の件については、従来は既得権のひとつとして労使交渉の合意で今日に至っていた。見直しの方向性を尊重したい。ただし、組合員との話し合いは論議を尽くしていただきたい。

No. 5 3 施設の廃止（太田浄水場）（水道課）

- ・ 改革推進プランの内容が果たして改革に値するか疑問に思う。
- ・ 市の英断の判断を考慮し敬意を払います。

No. 5 5 学校給食共同調理場の統廃合（教育総務課）

- ・ 統廃合は良いと思うが、安全衛生面の管理に対する具体的な取組みが見られない。
- ・ 統合した事による経費の削減効果を最大限活かすための作業の改善に努めてください。
- ・ 学校給食の調理場は学校給食法による規制があるとのことですが、まず、法があるのではなく、せっかく作る調理場を題材として行財政改革に結びつく建設・運営を考えることも大事と思う。
- ・ 学校給食共同調理場の統廃合は大変喜ばしいことである。子どもたちへの安全な食の提供に大きな期待をしている。

No. 5 6 学校の適正規模適正配置（学務課）

- ・ 教育の相互研修、適性規模・配置のバランス、効果等を明示してください。
- ・ 平成25年度は単年度達成率40%で問題課題の記載がない。これでは遅れたと言う事しか分からない。平成26年度はPTA等からの意見を聴取するとあるが結論をい

つ出す予定なのかも知らない。

- ・今後の政策に期待する。統廃合は地元住民の反発もあり、十分な説明が必要であるが、私自身は子どもの教育の充実を図る意味で賛成である。

神栖市行財政改革推進委員会

会長	森山	英勝
会長職務代理者	石川	健
委員	安部	次男
	安藤	和幸
	太田	寿美子
	北野	利光
	古徳	眞理子
	島崎	雄三
	鈴木	忍
	南	成子